

2 調 査 統 計

名 称	目 的	対象者	調査 期間	周期	項目	結果の公表 方 法	公表 時期
学校基本 調査 (基幹)	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。	学校教育法で規定されている学校、市町村教育委員会	R5. 5. 1時点	毎年	学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等	学校基本調査報告書 (国)	R5. 12
学校保健 統計調査 (基幹)	学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を明らかにすることを目的とする。	文部科学大臣があらかじめ指定する学校に在籍する満5歳から17歳までの幼児、児童及び生徒 (抽出)	R5. 4 ～ R6. 3	毎年	1 児童の発育状態 2 児童の健康状態	学校保健統計調査報告書 (国) 県教育委員会ホームページで公表	R6. 11
地方教育 費調査 教育行政 調査 (隔年実施) (一般)	学校教育、社会教育生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	県・市町村(組合)教育委員会、公立学校、知事部局所管生涯学習関連施設	R4 会計 年度 ・ R5. 5. 1時点	毎年	1 財源別、支出項目別教育費 2 知事部局における生涯学習関連費 3 教育委員会教育委員・教育長の性別、年齢、職業履歴等 (※隔年実施)	地方教育費調査報告書 (国) 県教育委員会ホームページで公表	R6. 12

学校納入金等調査 (届出)	児童・生徒の保護者が学校に納入している学校徴収金等の実態を把握し、教育行政施策の基礎資料を得る。	公立学校	R4 会計 年度	毎年	1 学校徴収金 2 P T A 会計	県教育委員会ホームページで公表	R6. 2
子供の学習費調査 (一般)	保護者が子供の学校教育及び学校外活動のために支出した経費の並びに世帯の年間収入の実態を捉え、教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	公・私立学校 及び保護者	通年	2 年	学校教育費、学校給食費、学校外活動費、世帯の年間収入、主たる生計維持者の最終卒業学校、生計を一にする保護者等、保護者が希望する子供の進路、兄弟姉妹の数・性別、調査対象幼児・児童・生徒の出生順位、兄弟姉妹の学校段階	子供の学習費調査報告書(国)	R6. 12